

知名町公共施設等総合管理計画

～持続可能な公共施設等のあり方について～



平成28年3月

知名町 総務課

目次

第1章	計画の目的・計画対象施設	1
第1節	計画の目的.....	1
第2節	計画対象施設.....	2
第2章	公共施設等の現状と課題	3
第1節	建物系公共施設.....	3
第2節	インフラ施設.....	5
第3節	企業会計施設.....	8
第3章	人口の現状と課題(知名町人口ビジョンより)	11
第1節	総人口	11
第2節	年齢3区分別人口の推移と将来推計人口	12
第4章	財政の現状と課題.....	13
第1節	歳入の状況.....	13
第2節	歳出の状況.....	14
第5章	将来負担コストの課題.....	15
第1節	建物系公共施設の将来負担コスト	15
第2節	インフラ施設の将来負担コスト.....	16
第3節	企業会計施設の将来負担コスト.....	18
第4節	公共施設等の将来負担コスト.....	20
第5節	公共施設等更新費用試算ソフトの更新費用シミュレーション条件.....	21
第6章	適正管理に関する考え方	23
第1節	計画期間.....	23
第2節	取り組み体制.....	23
第3節	基本方針.....	23
第7章	フォローアップの方針	26

第1章 計画の目的・計画対象施設

第1節 計画の目的

知名町は沖永良部島の南西部の面積 53.29 k m²の町であり、知名町が位置する沖永良部島は、鹿児島市の南方約 546 kmの洋上に位置する面積 93.65k m²の島です。

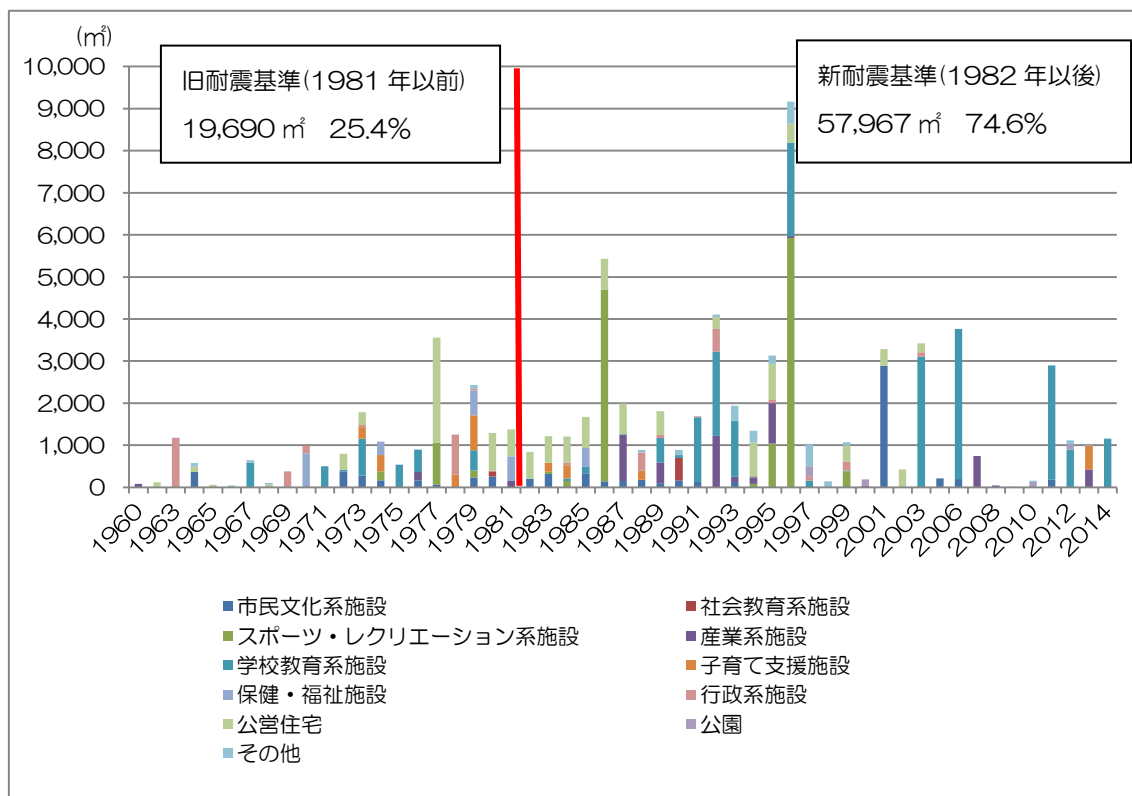
本町は他の市町村同様、経済発展に伴い、1960 年代以降に多くの建物系公共施設及びインフラ施設(以下、公共施設等)の建設を行っており、建物系公共施設の約 30%が既に築 30 年以上を経過し、老朽化が進んでいる現状にあります。

こうした公共施設等は、大規模改修や建て替えを行わなければ、老朽化が進行し、安全に使用できなくなる可能性があります。しかし、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、また生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等によって、将来の財政状況はさらに厳しくなることが予測され、所有している全ての施設を維持・更新することは困難な状況にあります。

これらの現状を踏まえて、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、また長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

本町において、これらの課題への対策が重要であると考え、公共施設等総合管理計画の策定をすることとしました。

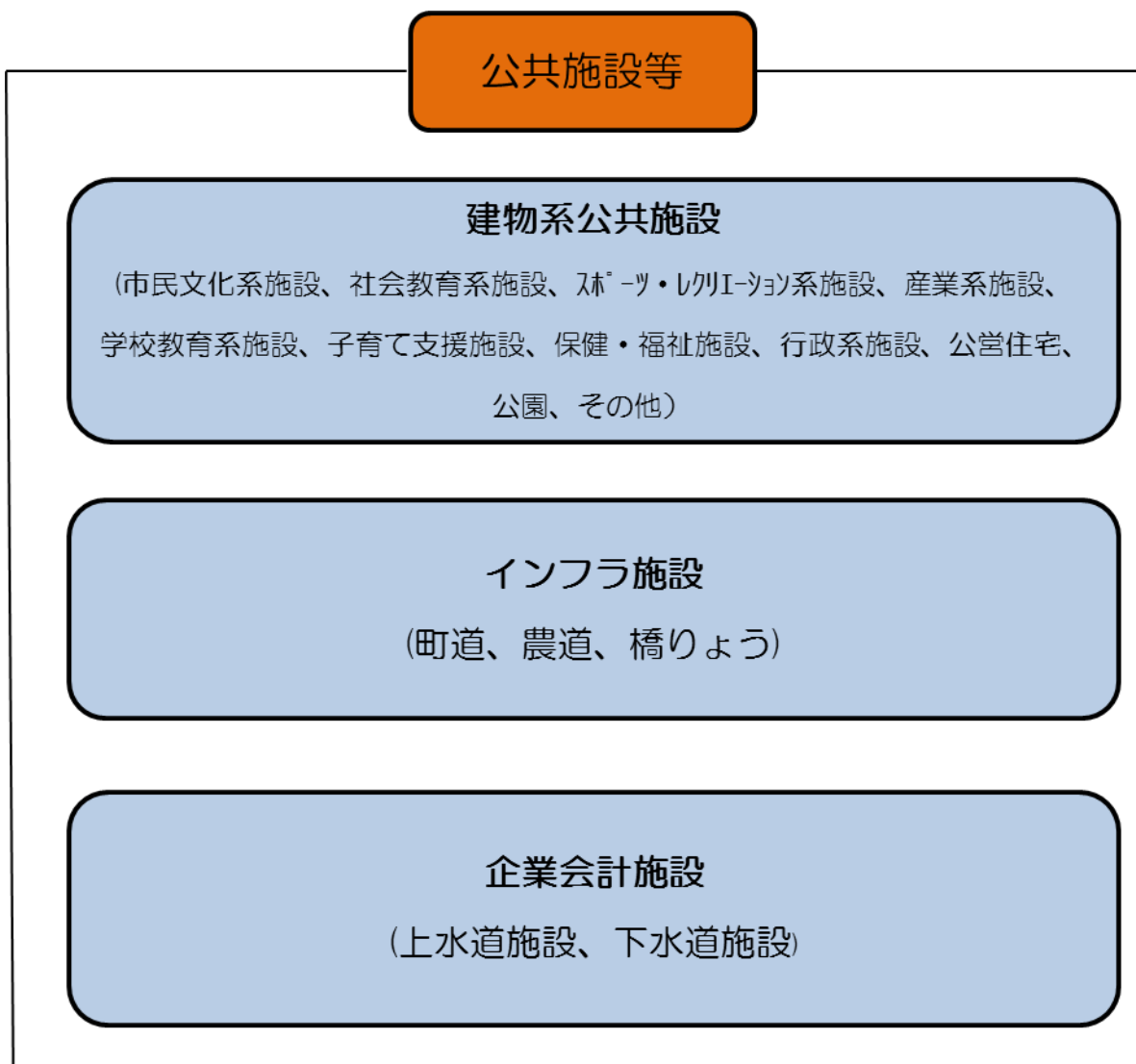
建物系公共施設築年数別延床面積(H27.3.31 時点、公有財産台帳データより)



第2節 計画対象施設

公共施設等総合管理計画における対象施設は、本町が保有している全施設を対象とします。各施設の分類としては、建物系公共施設¹(市民文化系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、学校教育系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、行政系施設、公営住宅、公園、その他)、インフラ施設(町道、農道、橋りょう)、企業会計施設(上水道施設、下水道施設)を対象とします。

計画対象施設の範囲



¹ この分類は、総務省の提供するツールの分類を参考としており、分類の中に「市民」という表記が出てきますが、整合性を取るため、そのままの表記としています。

第2章 公共施設等の現状²と課題

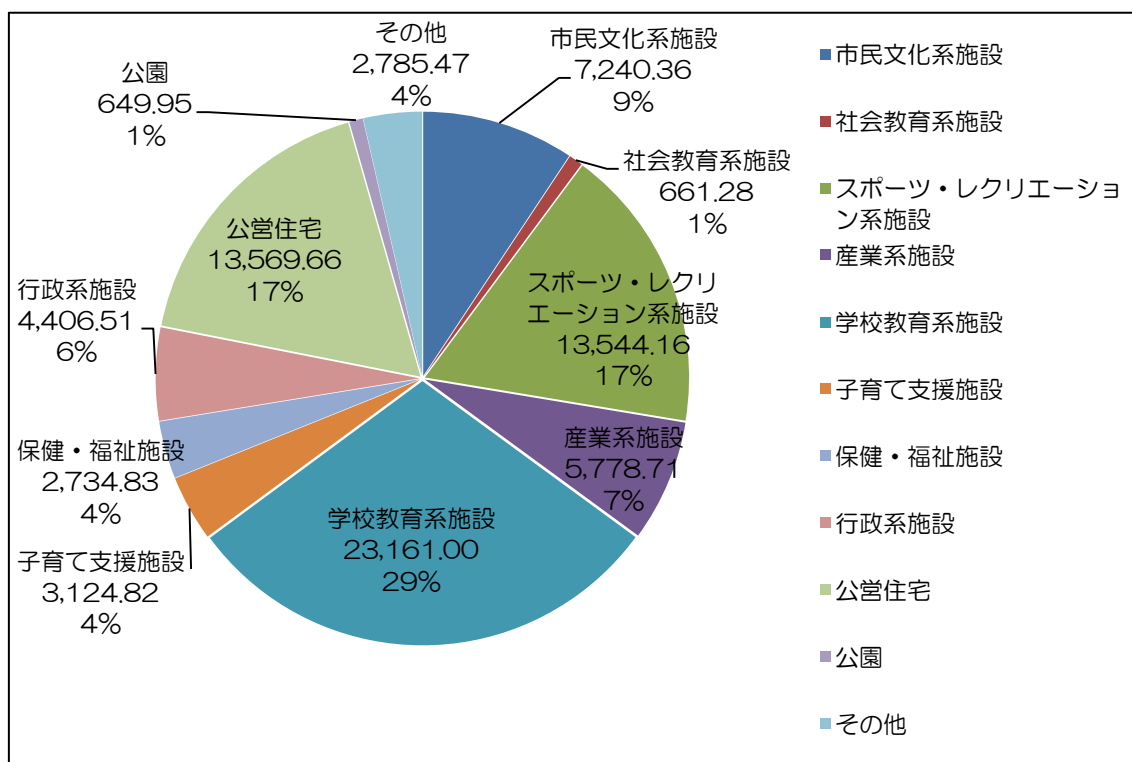
第1節 建物系公共施設

1. 町全体の現状

本町が所有する建物系公共施設の総延床面積は 77,656.75 m²で、町民(平成 22 年度国勢調査：6,806 人) 1 人当たりの延床面積は 11.41 m²/人となっています。また、総務省の「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」によると、人口 1 人当たりの延床面積の全国平均は、3.22 m²/人となっていますので、全国平均の 3 倍近くとなっています。これは、離島の地域特性のため、保育所や老人ホーム等への民間企業が参入しづらい状況にあることも要因の一つと考えられます。

また、一般的に建物の大規模改修を行う目安とされる築 30 年以上を経過した建物系公共施設の延床面積は 24,619.74 m²と、全体の約 30%を占めています。建物系公共施設の用途、利用目的により区分した分類別の延床面積を見ると、「学校教育系施設」が全体の約 3 割、次いで「公営住宅」、「スポーツ・レクリエーション系施設」が約 2 割となっております。建物系公共施設のうち、「学校教育系施設」が最も多くの延床面積を占めている状況は、全国の市区町村に共通した傾向と言えます。

建物系公共施設の延床面積内訳³(H27.3.31 時点、公有財産台帳データより)



² 平成 27 年 3 月 31 日時点の公有財産台帳データを使用しております。

³ 割合(%)において、単数処理の関係により合計が 100%ではありません。

2.地区別の建物系公共施設の現状

延床面積に関して、中学校区別で比較をすると、知名中学校地区の方が大きいことがわかります。その中で最も延床面積が大きい地区は、知名小学校地区の 49,686.82 m² となっております。

地区別公共施設延床面積一覧(H27.3.31 時点、公有財産台帳データ)

施設分類	中学校区	知名				田皆				総計
	小学校区	下平川	住吉	知名	知名中学校地区合計	住吉	上城	田皆	田皆中学校地区合計	
市民文化系施設	延床面積(m ²)	1,367.96	248.18	4,459.47	6,075.61	464.07	423.48	277.20	1,164.75	7,240.36
社会教育系施設	延床面積(m ²)			661.28	661.28					661.28
スポーツ・レクリエーション系施設	延床面積(m ²)	218.88	388.73	12,883.15	13,490.76			53.40	53.40	13,544.16
産業系施設	延床面積(m ²)	127.00	533.34	3,769.12	4,429.46	1,154.31		194.94	1,349.25	5,778.71
学校教育系施設	延床面積(m ²)	2,767.00		9,393.00	12,160.00	2,672.00	2,031.00	6,298.00	11,001.00	23,161.00
子育て支援施設	延床面積(m ²)	620.50		1,153.00	1,773.50	203.00	107.00	1,041.32	1,351.32	3,124.82
保健・福祉施設	延床面積(m ²)			2,734.83	2,734.83					2,734.83
行政系施設	延床面積(m ²)	348.75	49.50	3,696.35	4,094.60	166.05	80.54	65.32	311.91	4,406.51
公営住宅	延床面積(m ²)	992.12		10,089.80	11,081.92	614.90	381.36	1,491.48	2,487.74	13,569.66
公園	延床面積(m ²)	127.60		238.74	366.34		283.61		283.61	649.95
その他	延床面積(m ²)	347.10	148.98	608.08	1,104.16	768.91	423.47	488.93	1,681.31	2,785.47
総計	延床面積(m ²)	6,916.91	1,368.73	49,686.82	57,972.46	6,043.24	3,730.46	9,910.59	19,684.29	77,656.75

第2節 インフラ施設

1.町道

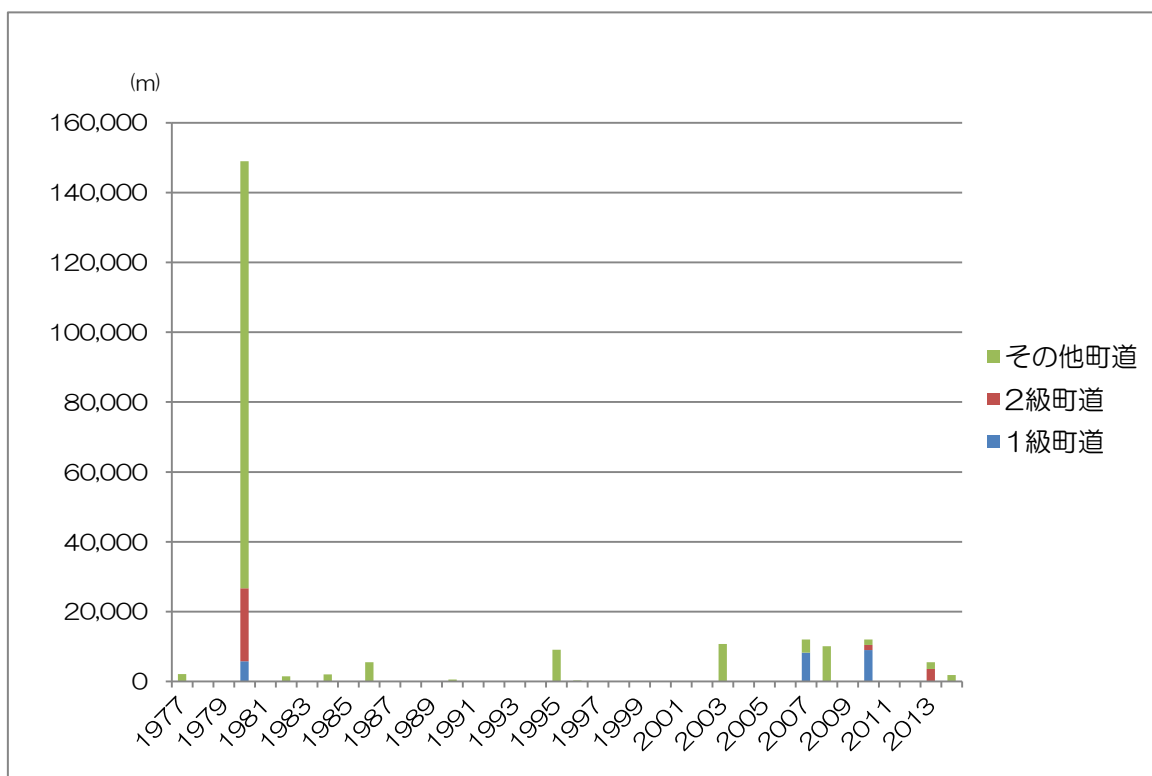
町道の年度別の整備状況を見てみると、1980年に多くの町道が整備(認定)されており、全体の66%を占めています。

また、いくつかの町道が整備年度不明となっています。

(1)施設の数量

区分	種別	本数 (本)	実延長(m)	道路部面積(m ²)
町道	1級町道	5	23,064	158,654
	2級町道	9	25,911	146,743
	その他町道	153	173,364	826,691
	合計	167	222,339	1,132,087

(2)年度別整備状況(町道台帳より)



(各町道の認定年月日から整備年度を算出しています。)

2.農道

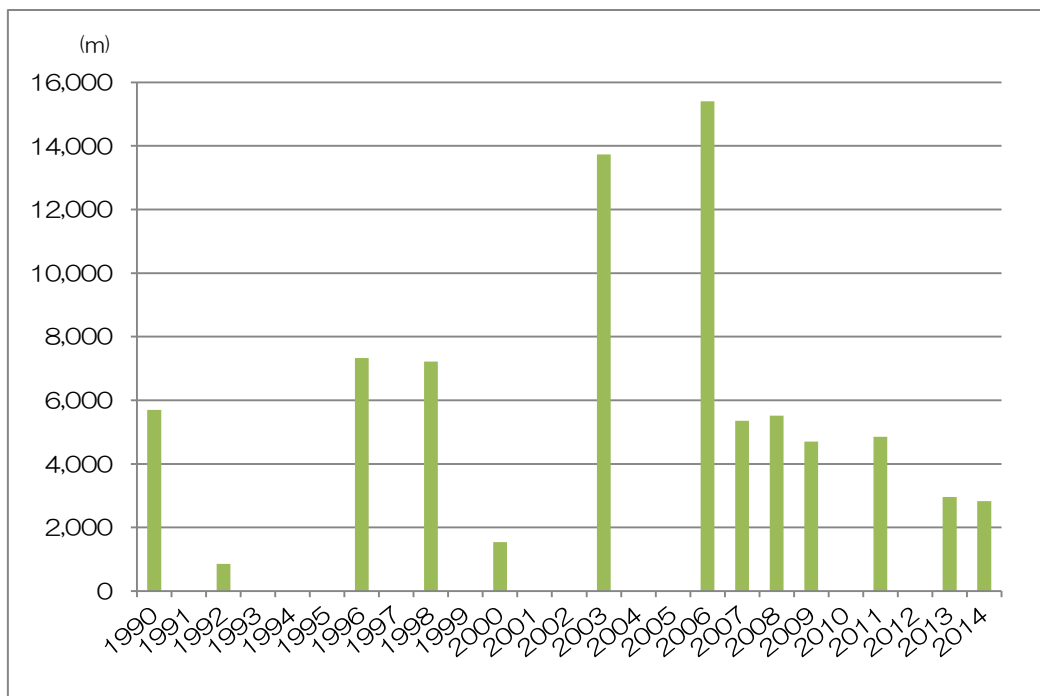
農道の年度別整備状況を見てみると、1990年から2014年まで多くの年で整備が行われていることがわかります。

特に、2000年代に多くの農道の整備が行われていることがわかります。

(1)施設の数量

区分	種別	本数(本)	実延長(m)	道路部面積(m ²)
農道	農道	197	77,978	425,865
	合計	197	77,978	425,865

(2)年度別整備状況(農道台帳より)



(各農道の台帳作成年月日を整備年度としています。)

3.橋りょう

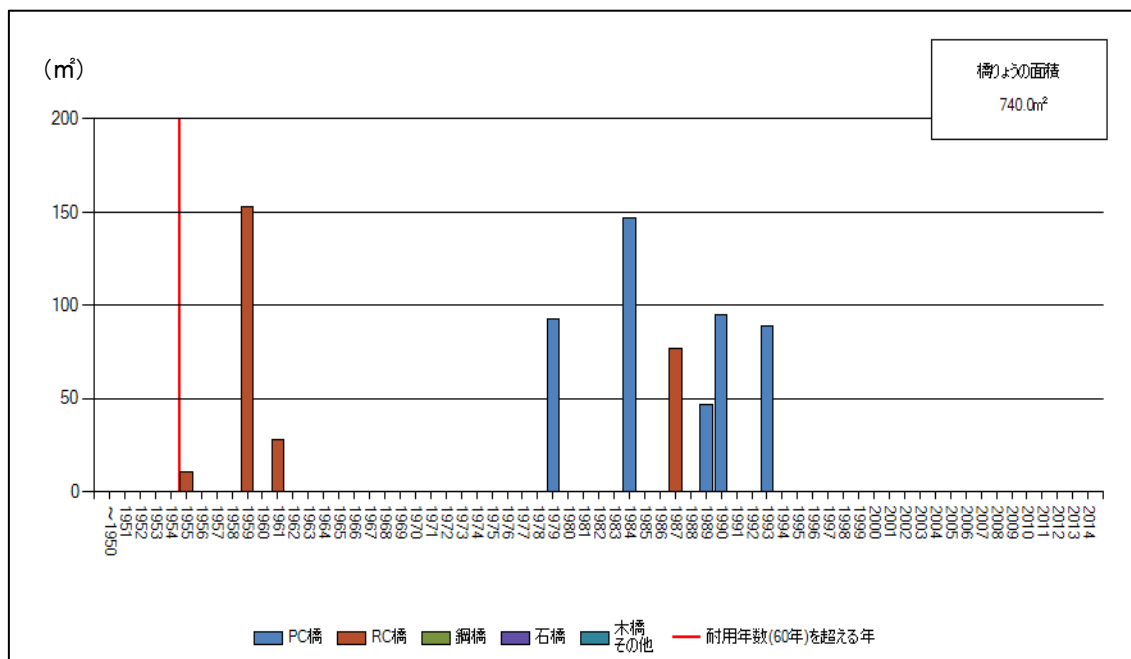
橋りょうの年度別の整備面積をみると、建設が開始された時期にはRC橋が多く、その後はPC橋が多く整備されています⁴。

また、1980年代・1990年代に多くの橋が整備されています。

(1)施設の数量

区分	種別	本数(本)	面積(m ²)
橋りょう	PC橋	5	471
	RC橋	5	269
	鋼橋	0	0
	石橋	0	0
	その他	0	0
	合計	10	740

(2)年度別整備状況(橋りょう台帳より)



⁴ PC橋：プレストレストコンクリート橋

RC橋：レインフォースドコンクリート橋（鉄筋コンクリート橋）

第3節 企業会計施設

1.上水道施設

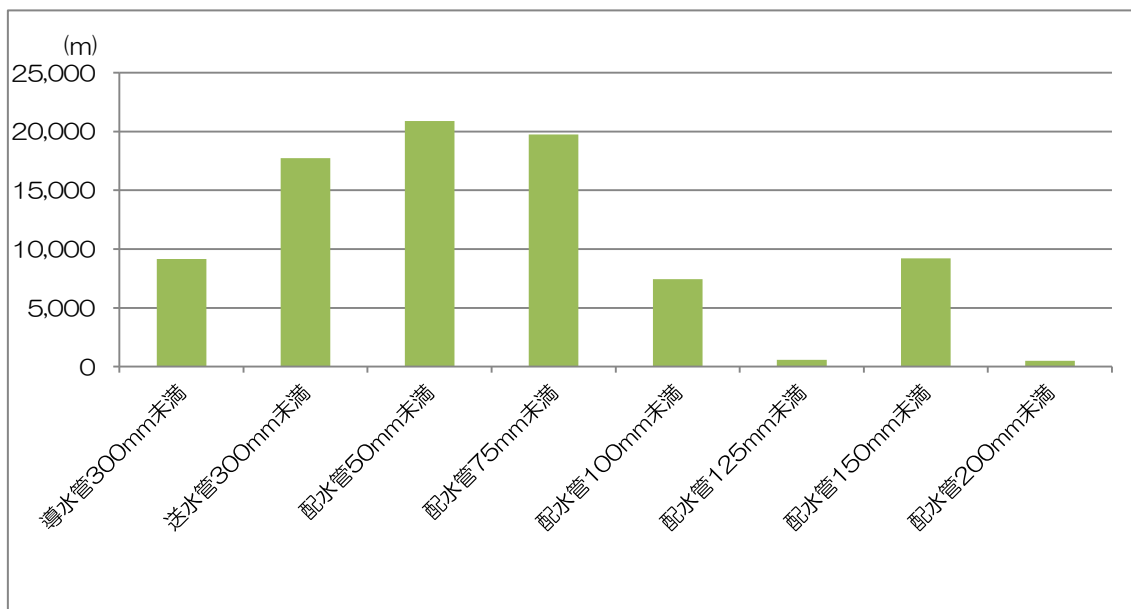
上水管の年度別の整備延長を見てみると、全ての管の年度把握が難しく、年度不明としています。

種別に見てみると、配水管 50mm 以下が最も多くなっています。

(1)施設の数量

区分	種別	総延長(m)
上水道管	導水管 300mm 未満	9,150
	送水管 300mm 未満	17,730
	配水管 50mm 未満	20,890
	配水管 75mm 未満	19,756
	配水管 100mm 未満	7,440
	配水管 125mm 未満	578
	配水管 150mm 未満	9,222
	配水管 200mm 未満	503
	合計	85,269

(2)管種別整備延長(水道台帳より)



(上水道管は全て整備年度不明としています。)

2.下水道施設⁵

下水管の年度別整備延長をみると、1995年以降に整備されています。
また、いくつかの下水管の整備年度が年度不明となっています。

(1)施設の総量

下水道施設

番号	施設名称	延床面積(m ²)
1	知名環境センター	1,722.16
2	田皆地区浄化センター	569.18
3	住吉地区浄化センター	70.00
合計		2,361.34

合併処理浄化槽施設

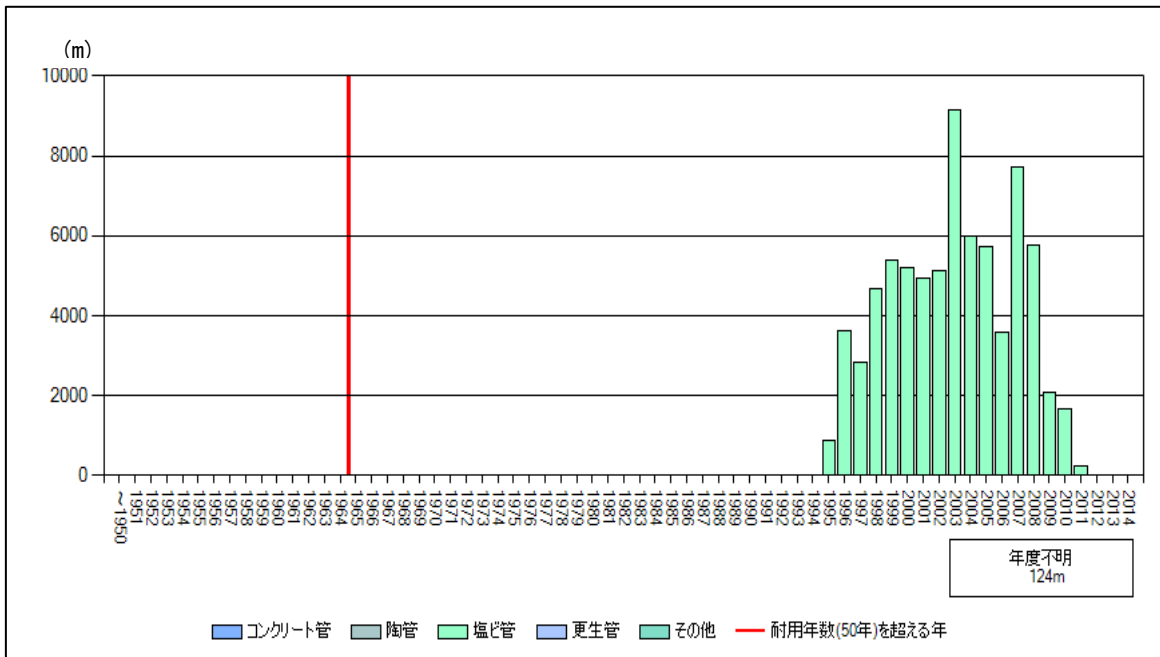
番号	施設名称	設置数
1	5人槽	115
2	7人槽	28
3	10人槽	3
4	14人槽	1
5	18人槽	1
6	25人槽	1
7	28人槽	1
合計		150

下水道管路

区分	種別	総延長(m)
下水管	コンクリート管	0
	陶管	0
	塩ビ管	74,748
	更生管	0
	その他	0
	合計	74,748

⁵公共下水道施設及び農業集落排水施設・合併処理浄化槽施設を対象としています。

(2)年度別整備延長(公共下水道台帳、農業集落用排水台帳より)



第3章 人口の現状と課題(知名町人口ビジョンより)

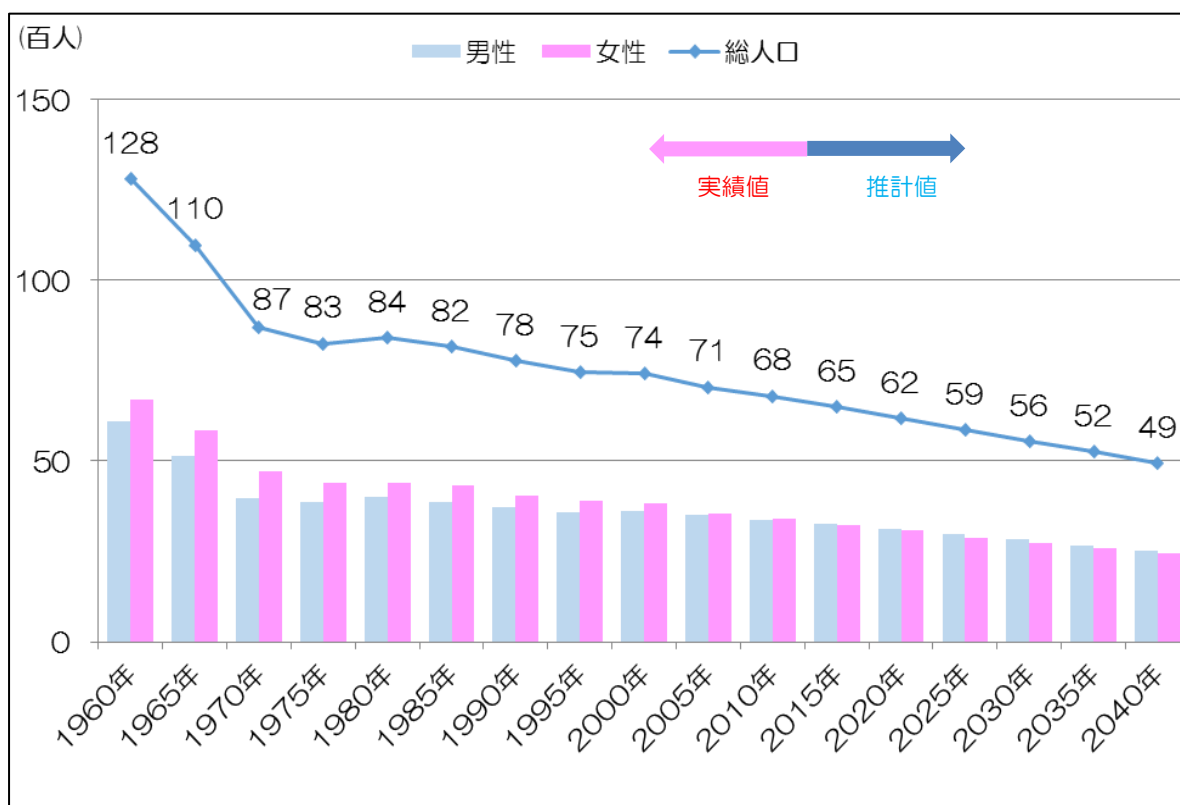
第1節 総人口

本町の総人口は、1960(昭和 35)年の約 12,800 人以降、高度経済成長による人口の都市圏流出によって大幅に減少し、1970(昭和 45)年の総人口は約 8,700 人となっています。

1970(昭和 45)年以降の総人口は、第2次ベビーブームによりほぼ横ばいで推移していましたが、1990(平成 2)年代初頭の好景気(バブル景気)により再び、都市部への人口流出が起これ、総人口は減少傾向に転じ、2015(平成 27)年の総人口は約 6,500 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)によると、本町の総人口は、今後も減少が予想され、2040(平成 52)年には 5,000 人を下回ると推計されています。

人口の推移と将来推計人口



※出所：1960年から2010年までは国勢調査による人口推移、2015年から2040年までは、社人研による将来推計人口

第2節 年齢3区分別人口の推移と将来推計人口

年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口(15～64歳)は、1960(昭和35)年の約6,300人から、1970(昭和45)年までは急激に減少し、その後は、横ばいから緩やかな減少傾向で推移し、2010(平成22)年は約3,800人となっています。

生産年齢人口は、今後も減少傾向で推移することが予想され、2040(平成52)年には約2,300人になると推計されています。

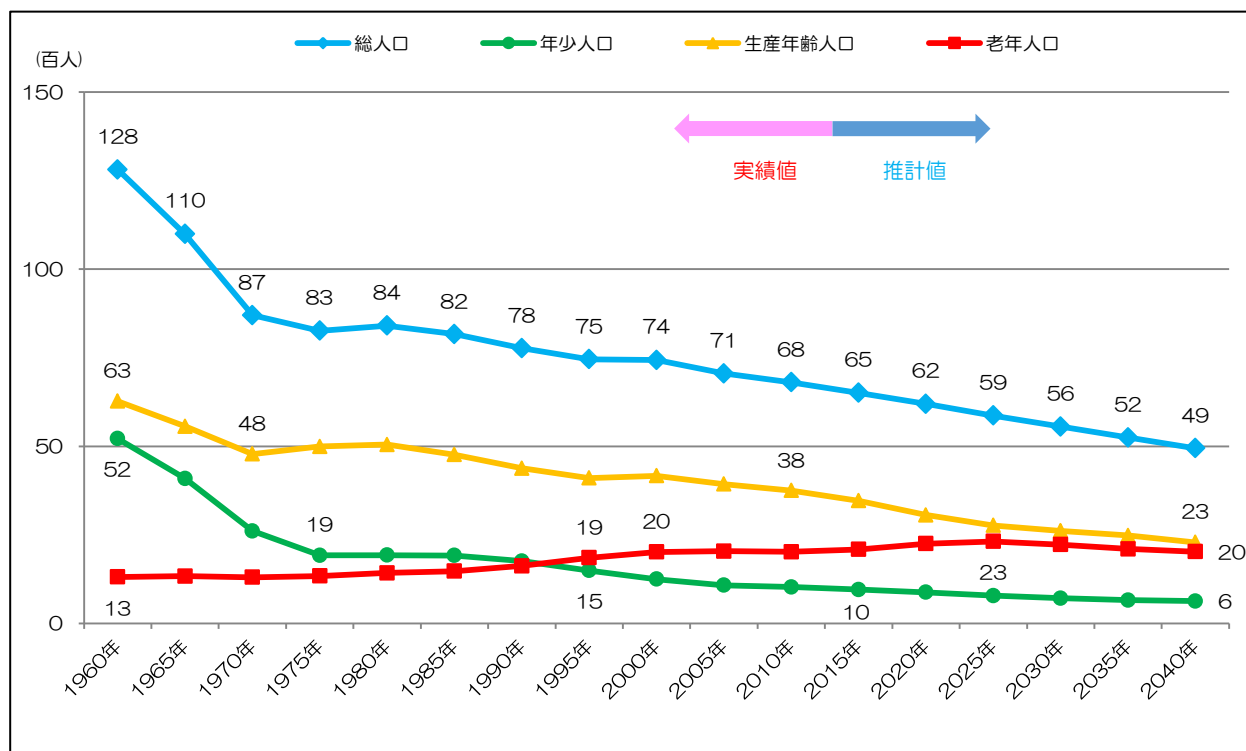
年少人口(0～14歳)は、1960(昭和35)年には、約5,200人でしたが、高度経済成長期に大きく減少し、1975(昭和50)年には約1,900人、2015(平成27)年には1,000人を下回っています。

年少人口は、今後も減少することが予想され、2040年には、約600人と推計されます。

老年人口(65歳以上)は、1960(昭和45)年の約1,300人から増加傾向にあり、1995(平成7)年には約1,900人と年少人口を上回り、2000(平成12)年には2,000人を上回っています。

今後の老年人口は、2025(平成37)年までは増加傾向、それ以降は、減少傾向で推移することが予想されます。

年齢3区分別人口の推移と将来推計人口(全体)



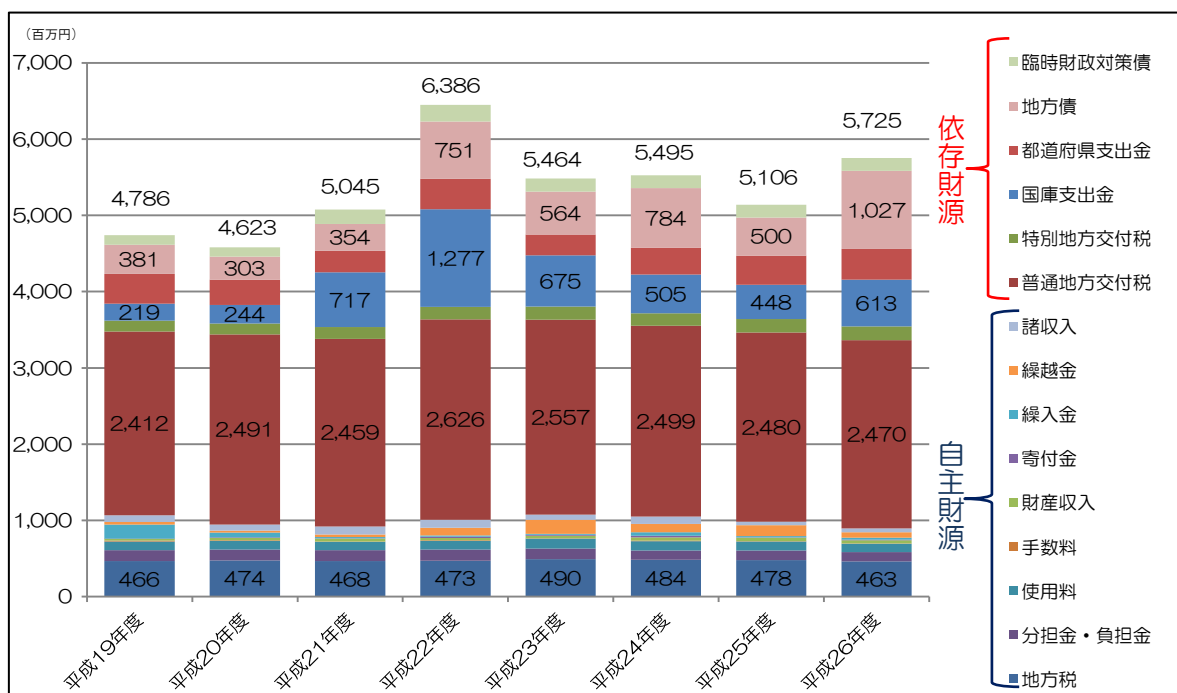
※出所：1960年から2010年までは国勢調査による人口推移、2015年から2040年までは社人研による将来推計人口

第4章 財政の現状と課題

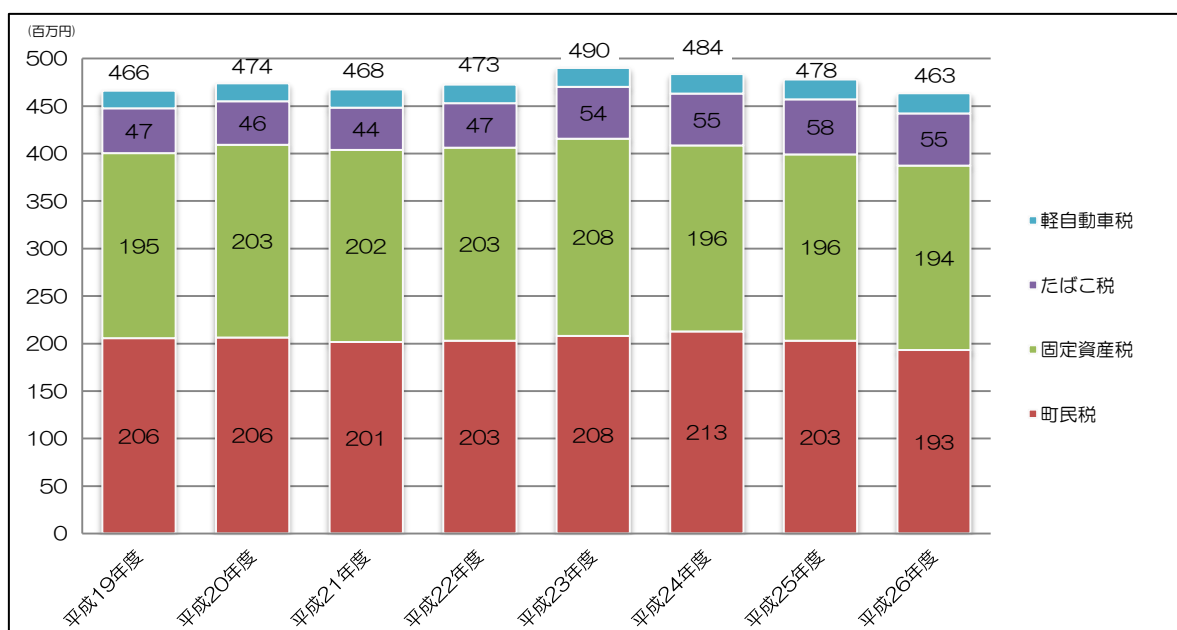
第1節 歳入の状況

平成19年度から平成26年度の歳入の推移をみると、町税等の自主財源の割合が低く、地方交付税や国庫支出金等の依存財源の割合が高い財政状況にあります。また、平成22年度は一時的に国庫支出金が増えましたが、これは普通建設事業(主に知名小学校校舎建て替え及び、町内全域への光ファイバー網の布設等)の増加に伴うものです。

歳入の推移



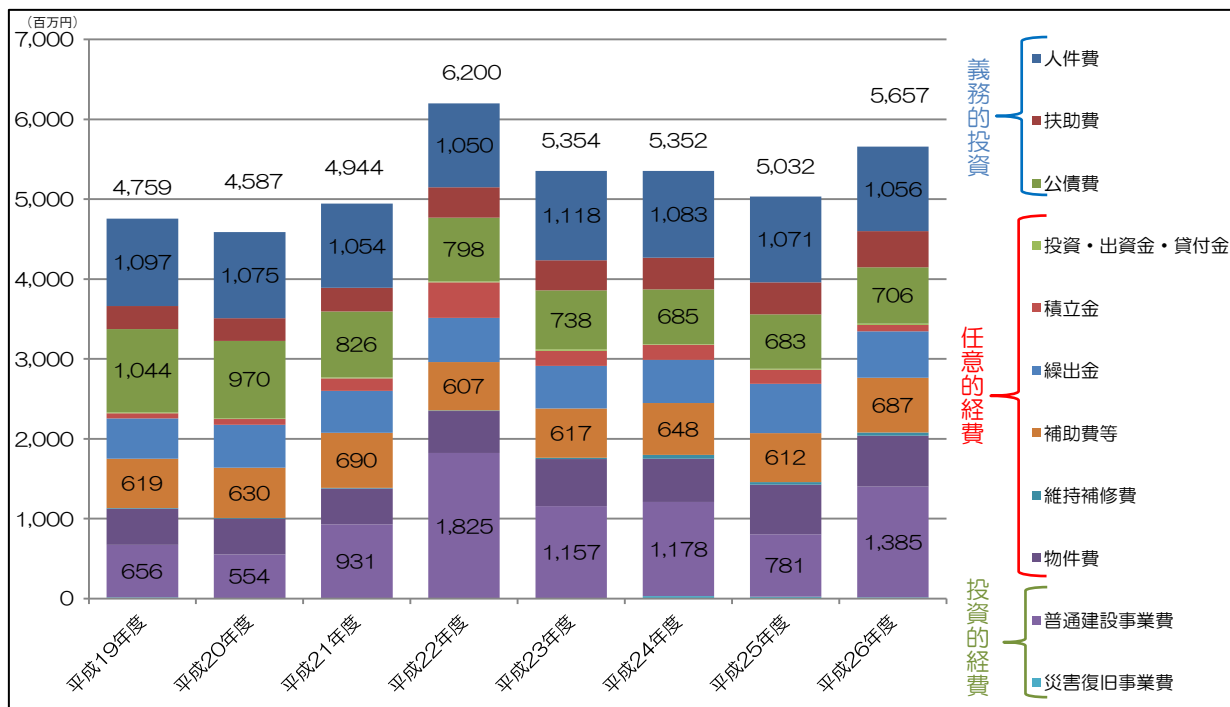
地方税の推移



第2節 歳出の状況

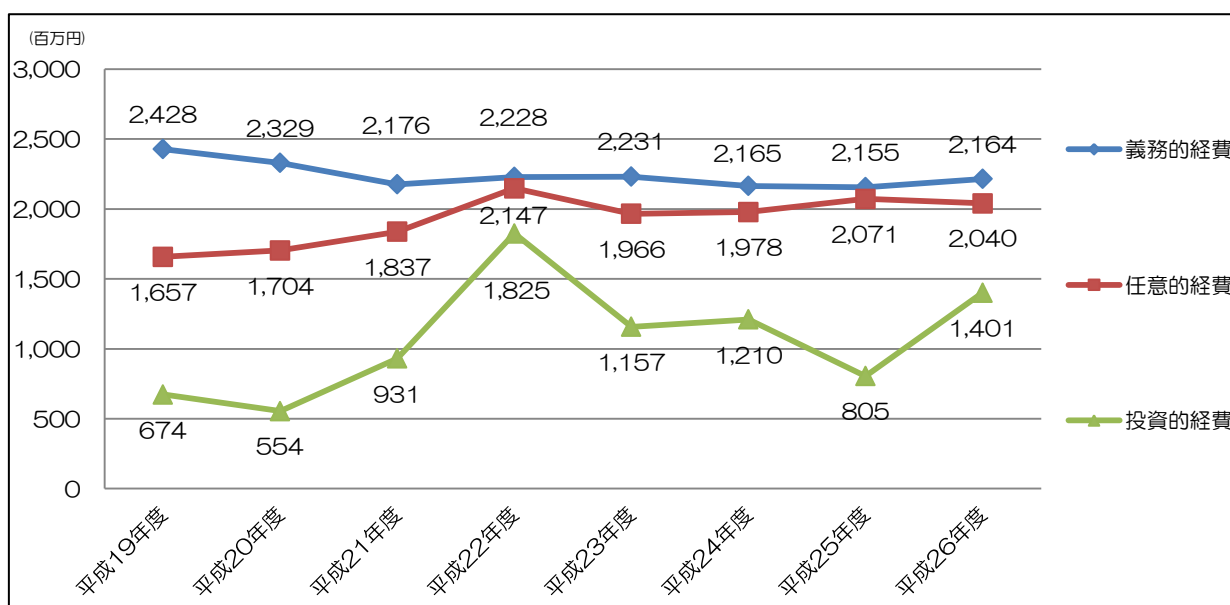
平成19年度から平成26年度の歳出の推移をみると、歳入と同様に平成22年度は一時的に普通建設事業費が増加しております。また、公債費に関して、平成19年度から平成25年度までは減少しています。

歳出の推移



平成19年度から平成26年度の歳出分類別の推移をみると、義務的経費は264百万円減少し、任意の経費は383百万円増加、投資的経費は727百万円増加しています。

歳出分類別推移



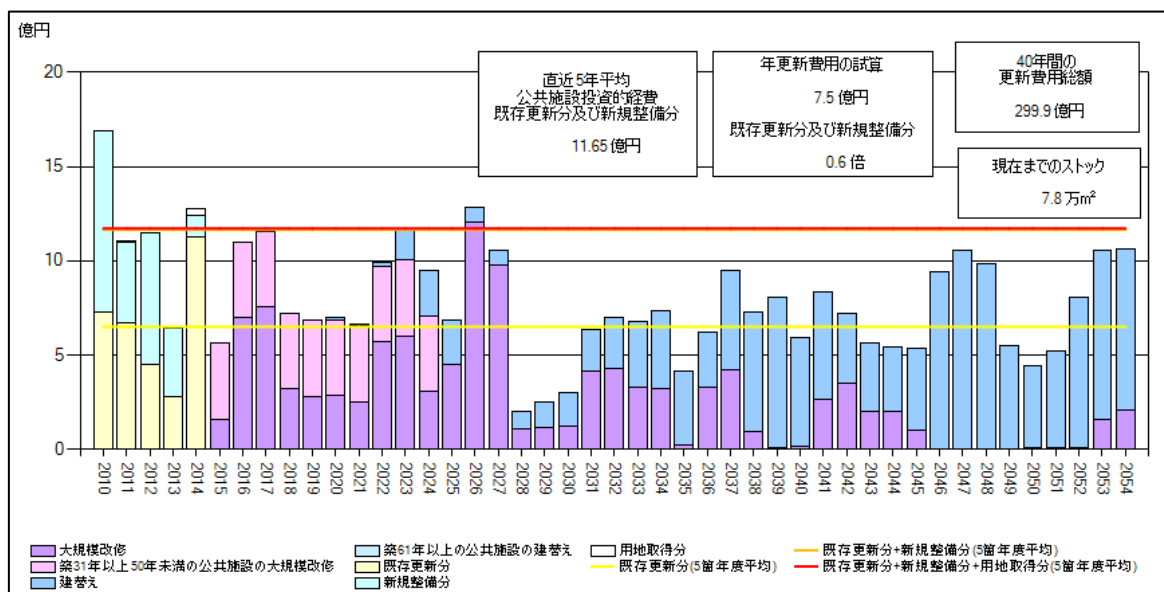
第5章 将来負担コストの課題

第1節 建物系公共施設の将来負担コスト

建物系公共施設の将来の更新費用を試算した結果、本町が所有する建物系公共施設について、すべて大規模改修を実施し現状規模のまま建て替えを行った場合、今後40年間で299億9千万円(年平均7億5千万円)かかることが分かりました。

また直近5カ年の建物系公共施設にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費をみると、年平均で約11億7千万円となっています。

建物系公共施設更新費用推計



(※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.1 より算定)

建物系公共施設の直近5カ年の投資的経費(千円)

年度	既存更新分	新規整備分	既存、新規の合計	用地取得分	合計
平成22年度 (2010年)	725,571	961,628	1,687,199	0	1,687,199
平成23年度 (2011年)	672,238	430,345	1,102,583	1,500	1,104,083
平成24年度 (2012年)	452,537	695,356	1,147,893	0	1,147,893
平成25年度 (2013年)	277,014	369,617	646,631	0	646,631
平成26年度 (2014年)	1,129,299	112,986	1,242,285	33,447	1,275,732
平均	651,332	513,986	1,165,318	6,989	1,172,308

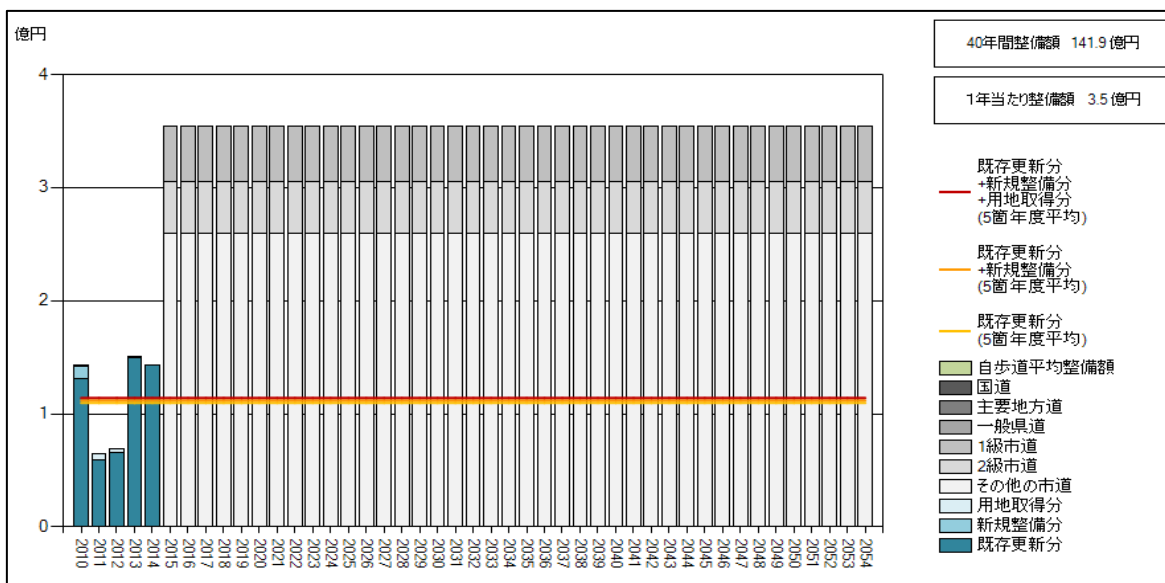
第2節 インフラ施設の将来負担コスト

1.町道⁶

町道の将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で141億9千万円(年平均3億5千万円)かかることが分かりました。

また直近5カ年の町道にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費をみると、年平均で約1億2千万円となっています。

インフラ施設更新費用推計(町道)



(※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.1 より算定)

町道の直近5カ年の投資的経費(千円)

年度	既存更新分	新規整備分	既存、新規の合計	用地取得分	合計
平成22年度 (2010年)	132,414	10,842	143,256	1,299	144,555
平成23年度 (2011年)	60,949	0	60,949	5,991	66,940
平成24年度 (2012年)	74,425	0	74,425	2,694	77,119
平成25年度 (2013年)	151,381	0	151,381	1,281	152,662
平成26年度 (2014年)	149,377	0	149,377	0	149,377
平均	113,709	2,168	115,878	2,253	118,131

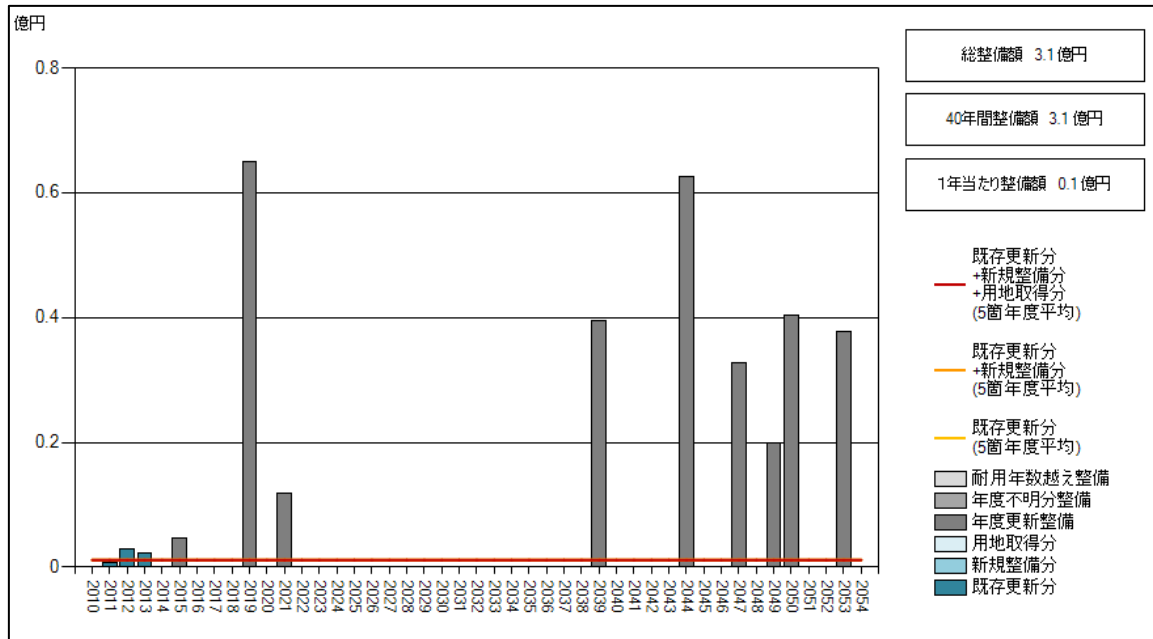
⁶農道は今後大規模な更新見込みが少ないため、更新費用算出対象としていません。

2.橋りょう

橋りょうの将来の更新費用を試算した結果、現状規模のまま更新を行った場合、今後40年間で3億1千万円(年平均1千万円)かかることが分かりました。

また直近5カ年の橋りょうにかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費をみると、年平均で約0.1千万円となっています。

インフラ施設更新費用推計(橋りょう)



(※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.1 より算定)

橋りょうの直近5カ年の投資的経費(千円)

年度	既存更新分	新規整備分	既存、新規の合計	用地取得分	合計
平成 22 年度 (2010 年)	0	0	0	0	0
平成 23 年度 (2011 年)	693	0	693	0	693
平成 24 年度 (2012 年)	2,845	0	2,845	0	2,845
平成 25 年度 (2013 年)	2,363	0	2,363	0	2,363
平成 26 年度 (2014 年)	0	0	0	0	0
平均	1,180	0	1,180	0	1,180

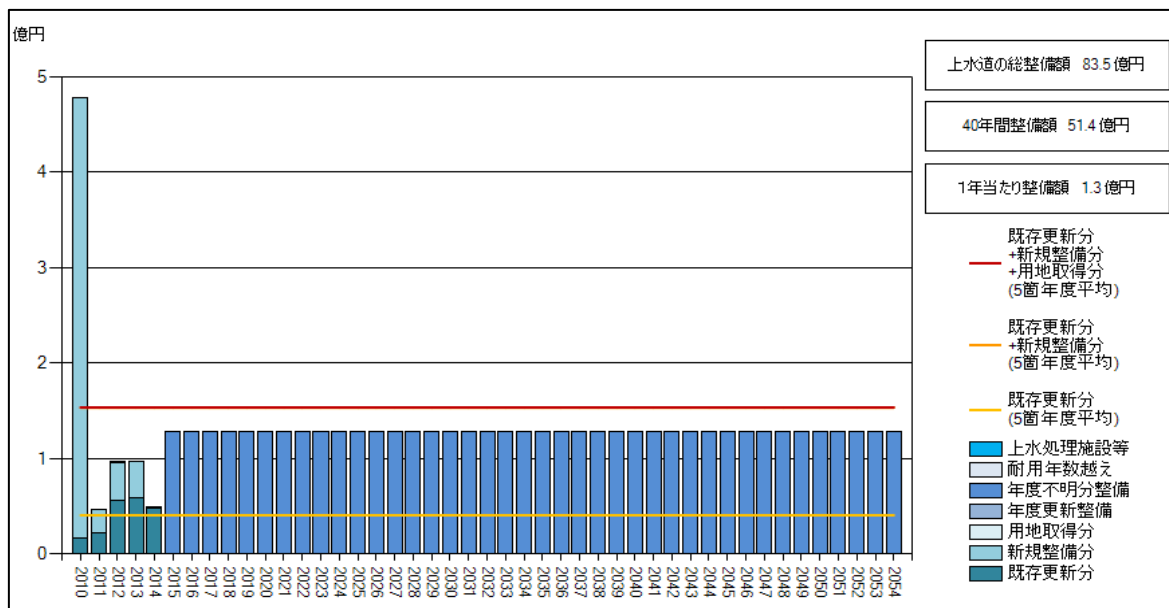
第3節 企業会計施設の将来負担コスト

1. 上水道施設

上水道施設の将来の更新費用を試算した結果、今後40年間で51億4千万円(年平均1億3千万円)かかることが分かりました。

また直近5カ年の上水道施設にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費をみると、年平均で約1億5千万円となっています。

企業会計施設更新費用推計(上水道施設)



(※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.1 より算定)

上水道施設の直近5カ年の投資的経費(千円)

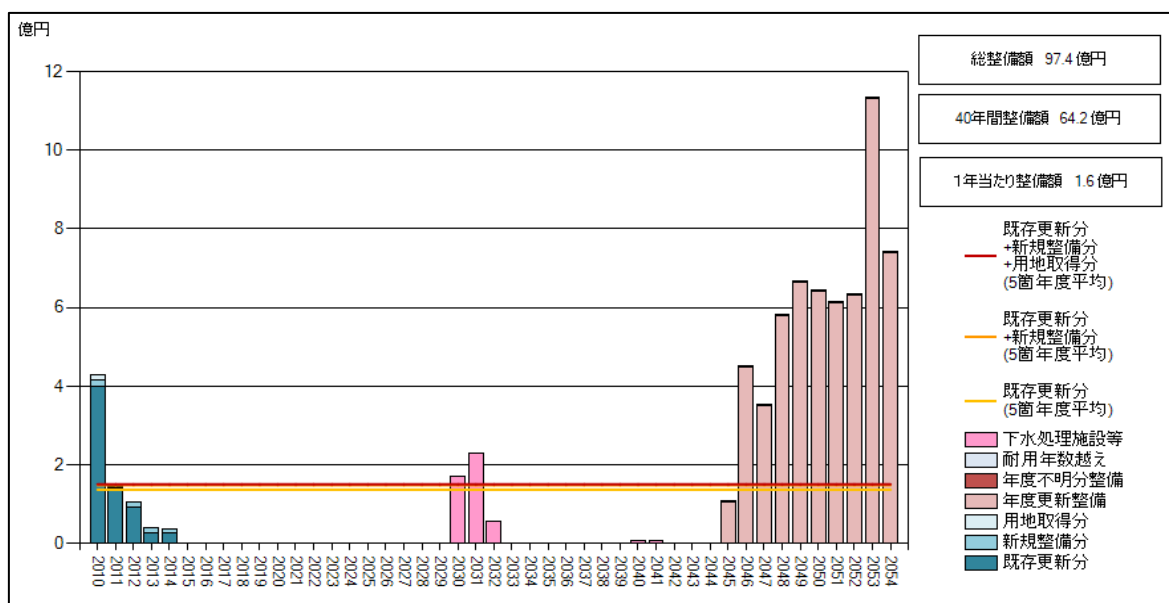
年度	既存更新分	新規整備分	既存、新規の合計	用地取得分	合計
平成22年度 (2010年)	17,247	461,481	478,728	0	478,728
平成23年度 (2011年)	22,126	25,302	47,428	0	47,428
平成24年度 (2012年)	57,102	39,464	96,566	1,273	97,839
平成25年度 (2013年)	59,635	37,052	96,687	0	96,687
平成26年度 (2014年)	48,711	0	48,711	600	49,311
平均	40,964	112,660	153,624	375	153,999

2.下水道施設

下水道施設の将来の更新費用を試算した結果、今後40年間で64億2千万円(年平均1億6千万円)かかることが分かりました。

また直近5カ年の下水道施設にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費をみると、年平均で約1億5千万円となっています。

企業会計施設更新費用推計(下水道施設)



(※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.1 より算定)

下水道施設の直近5カ年の投資的経費(千円)

年度	既存更新分	新規整備分	既存、新規の合計	用地取得分	合計
平成22年度 (2010年)	401,227	16,442	417,669	10,566	428,235
平成23年度 (2011年)	136,503	7,264	143,767	2,190	145,957
平成24年度 (2012年)	94,257	11,181	105,438	0	105,438
平成25年度 (2013年)	28,928	10,626	39,554	0	39,554
平成26年度 (2014年)	27,325	10,573	37,898	0	37,898
平均	137,648	11,217	148,865	2,551	151,416

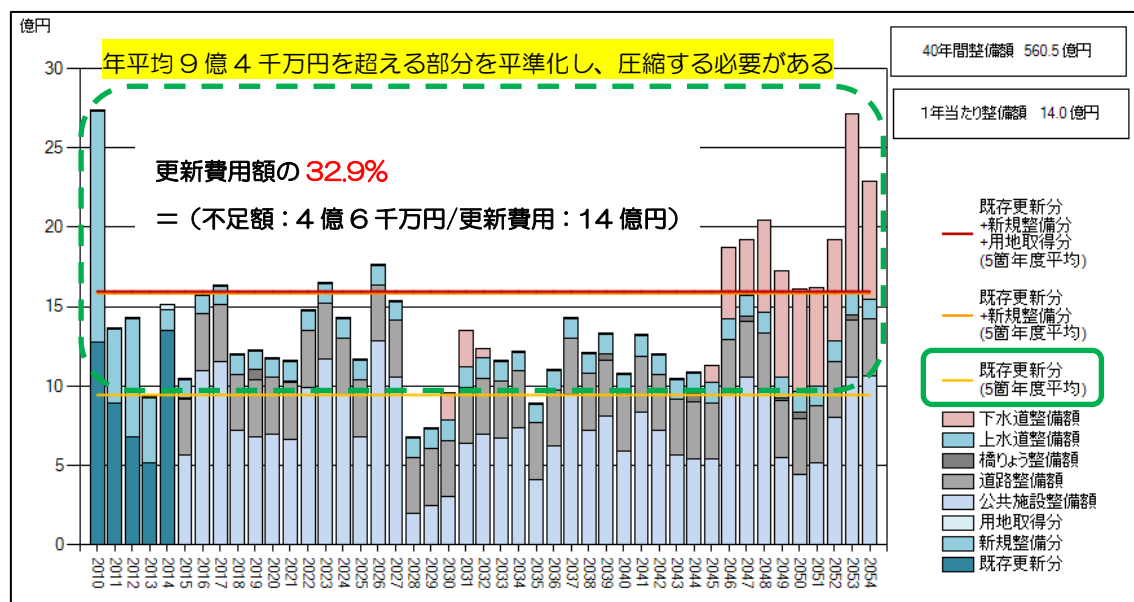
第4節 公共施設等の将来負担コスト

建物系、インフラ、企業会計全ての公共施設等の更新費用を試算した結果、今後40年間で560億5千万円(年平均14億円)かかることが分かりました。

直近5カ年の公共施設にかかる既存更新分及び新規整備分の投資的経費をみると、年平均15億9千万円ですので、毎年1億9千万円余裕があることになります。

しかし、今後は公共施設等の新規整備の減少が考えられることを考慮し、既存更新分だけの投資的経費をみると、年平均9億4千万円ですので、1年あたり4億6千万円不足することになります。

公共施設等の更新費用推計



(※総務省 公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.1 より算定)

建物系公共施設、インフラ施設、企業会計施設全体の投資的経費(千円)

		建物系	インフラ	企業会計	合計
更新費用(40年間平均)		7.5億円	3.6億円	2.9億円	14.0億円
投資的経費 (既存・新規の合計)	5カ年平均	11.7億円	1.2億円	3.0億円	15.9億円
投資的経費 (既存更新分のみ)	5カ年平均	6.5億円	1.1億円	1.8億円	9.4億円
不足分 (既存・新規の合計)	1年あたり	4.2億円	△2.4億円	0.1億円	1.9億円
不足分 (既存更新分のみ)	1年あたり	△1.0億円	△2.5億円	△1.1億円	△4.6億円

第5節 公共施設等更新費用試算ソフトの更新費用シミュレーション条件

総務省が提供する公共施設等更新費用試算ソフトのシミュレーション条件は以下になります。

- 更新費用の推計額
事業費ベースでの計算とする。一般財源負担見込み額を把握することが困難であるため。
- 計算方法
耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算する。
延べ床面積×更新単価
- 更新単価
すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。また、建て替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。
- 大規模改修単価
建て替えの6割と想定し、この想定単価を設定する。
- 耐用年数
標準的な耐用年数とされる60年を採用することとする。
日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より
- 大規模改修
建設後30年で行うものとする。
- 地域格差
地域差は考慮しないものとする。
- 経過年数が31年以上50年までのもの
今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算する。
- 経過年数が51年以上のもの
建て替え時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建て替えるものとして計算する。
- 耐用年数が超過しているもの
今後10年間で均等に更新するものとして計算する。
- 建て替え期間
設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、建て替え期間を3年間として計算する。
- 修繕期間
設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、修繕期間を2年間として計算する。

総務省公共施設等更新費用試算ソフト 更新単価

建物系公共施設

施設用途	大規模改修単価	建替え単価
市民文化系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
社会教育系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
産業系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
学校教育系施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
子育て支援施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
保健・福祉施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
医療施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
行政系施設	250 千円/㎡	400 千円/㎡
公営住宅	170 千円/㎡	280 千円/㎡
公園	170 千円/㎡	330 千円/㎡
供給処理施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
その他	200 千円/㎡	360 千円/㎡

インフラ施設

施設用途	更新年数	更新単価
町道	15 年	4.7 千円/㎡
橋りょう	60 年	425 千円/㎡

企業会計施設

施設用途	更新年数	更新単価
上水道	60 年	100~923 千円/m
下水道	50 年	61~295 千円/m

第6章 適正管理に関する考え方

第1節 計画期間

公共施設等は50年以上の長期間継続して使用するものであるため、長期的な視点を持って今後30年から40年先を見据えた将来推計を実施し、方向性や目標値の設定を行います。社会環境の変化や人口動態の変化などを考慮し、平成28年度から平成37年度までの10年間を計画期間とします。

第2節 取り組み体制

施設の各部門を横断的に管理し、施設を効率的に維持管理する目的で、町長をトップとした全庁的な取組体制を構築します。施設情報の一元管理においては、庁内の施設管理システムを活用し、関係部局との共有化を図ります。

1.財政との連携

効果的、効率的なマネジメントを実施していくために、財政部局との連携を図ります。

2.職員の意識改革

職員一人一人が公共施設等マネジメント導入の意義を理解し、意識を持って取り組み、住民サービスの向上のために創意工夫を実践していきます。

第3節 基本方針

1.中長期的な視点でのマネジメント

(1)建物系公共施設

- 公共施設等の更新費用推計結果により、過去5年間の既存更新分投資的経費と更新費用を比較すると一年あたり6.1億円の不足が発生します。そこで、本計画で掲げる取組を実施し、更新費用を今後40年間で、約30%削減することを目標とします。
- 施設の統合・整理や遊休施設の活用、学校を含めた施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減します。
- 用途が重複している施設、分野を越えて重複している機能（会議室、ホール等）については、統合・整理を検討します。
- 新設が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果を考慮して行います。

(2)インフラ施設

- 現状の投資額を維持、現状の投資額の範囲内で、費用対効果等を考慮し、新設及び改修・更新をバランスよく実施します。
- PPP/PFI⁷など、民間活力を活用し、機能を維持・向上させつつ、改修・更新コスト及び管理運営コストを縮減します。

⁷ PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携)は、公民が連携して公共サービスの提供を行う取り組みのこと。PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)は、公共施工等の設計・維持管理等に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。

- ・既に策定されている知名町橋梁長寿命化計画などを基本としながら、当計画との整合性を図り、必要に応じて適宜見直していきます。

(3)企業会計施設

- ・上水道・下水道施設の両方においても、既に策定されている知名町水道事業中長期計画などの計画を基本としながら、当計画との整合性を図り、必要に応じて適宜見直していきます。

2.サービス提供の見直し

- ・人口減少、人口構成などの社会情勢の変化に合わせ、住民のニーズに応じた公共施設の維持・管理に努めます。

3.連携・協働の推進

- ・町民と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働の推進に向けた環境整備を行います。
- ・施設の維持管理・運営コストを抑制しつつサービスの質を向上するためにも、PPP/PFIなど民間事業者の活用、指定管理者制度の導入などを検討します。

4.公共施設等のあり方

- ・隣接する和泊町との公共施設の相互利用、共同運用、サービスの連携の強化を図ります。

5.点検・診断等の実施方針

- ・建物の劣化及び機能低下を早期発見するための、点検項目・点検頻度等について検討しマニュアル等の整備を行います。
- ・委託契約により実施している保守・点検・整備について、委託契約どおりに実施されているかどうか委託先から確実に報告を受け実態を把握します。
- ・点検・診断結果については、その結果を記録・蓄積して老朽化対策等に活用します。

6.維持管理・修繕・更新等の実施方針

- ・指定管理者制度の導入などの民間ノウハウを活用する取り組みを検討し、施設の維持管理の効率化やサービスの向上を行います。
- ・計画的な予防保全型の管理を行うことにより、トータルコストの縮減を図るとともに、大規模改修等の実施にあたっては、緊急性・重要性等を踏まえて実施時期の調整を行うことにより、財政負担の平準化を図ります。

7.安全確保の実施方針

- 点検・診断等により危険性が認められた施設については、立入禁止等の安全措置を実施し、利用者の安全確保を図ります。
- 今後も継続利用する施設については、緊急性・重要性を勘案し、必要な改修工事等を実施します。

8.耐震化の実施方針

- 防災拠点となる庁舎及び災害時避難所に指定されている施設については、耐震診断及び耐震改修工事を計画的に実施し、災害時の安全を確保します。

第7章 フォローアップの方針

基本的な方針を以下のように定めます。

- この計画については、今後の町の財政状況や人口の減少や人口構成の変化などの環境の変化に応じて、適宜見直しを行います。
- 当計画を策定後、計画の実効性を高めるためにも、施設の分野別に指針作成等の検討を行います。
- 公共施設等の適正配置の検討にあたっては、議会や町民への情報提供を積極的に行い必要に応じ町民アンケート・パブリックコメントを実施し、町全体での認識の共有を図ります。

知名町公共施設等総合管理計画

平成 28 年 3 月

編集：知名町総務課

〒891-9295 鹿児島県大島郡知名町大字知名 307 番地

Tel : 0997-93-3111 Fax : 0997-93-4103

URL: <http://www.town.china.lg.jp/>